



巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

# TOMOE REPORT

Vol.49

第95期 決算のご報告

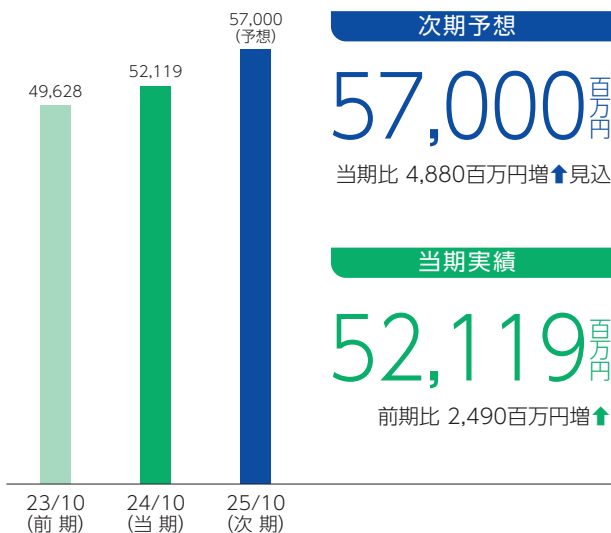
2023年11月1日 ▶ 2024年10月31日

## ▶ CONTENTS

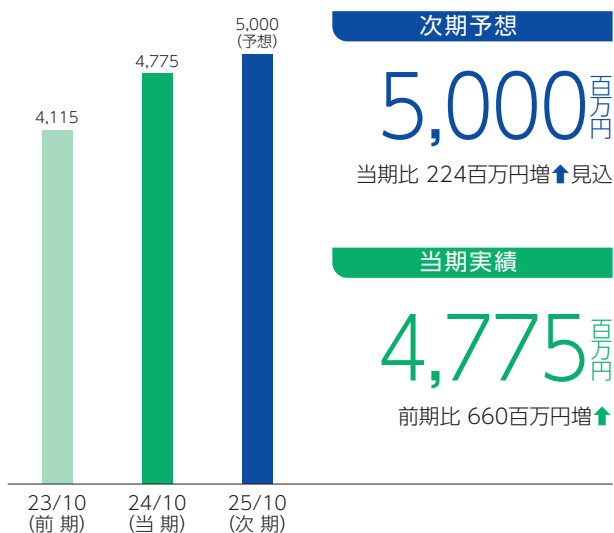
---

連結決算ハイライト	01
トップメッセージ	03
担当役員が語る	07
連結財務諸表	11
サステナビリティへの取り組み	13
会社情報	14

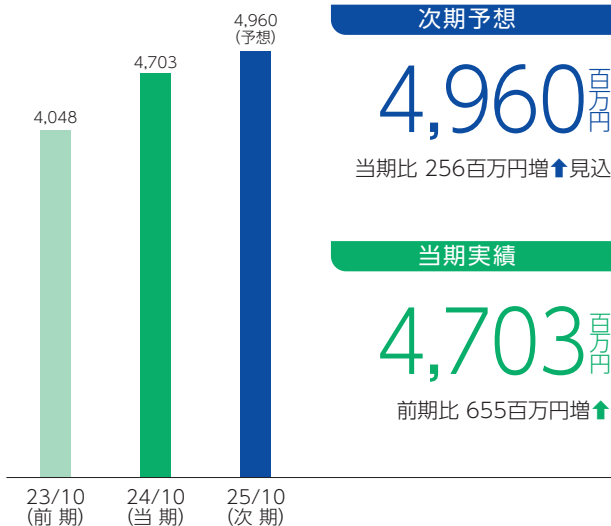
## ● 売上高 (単位: 百万円)



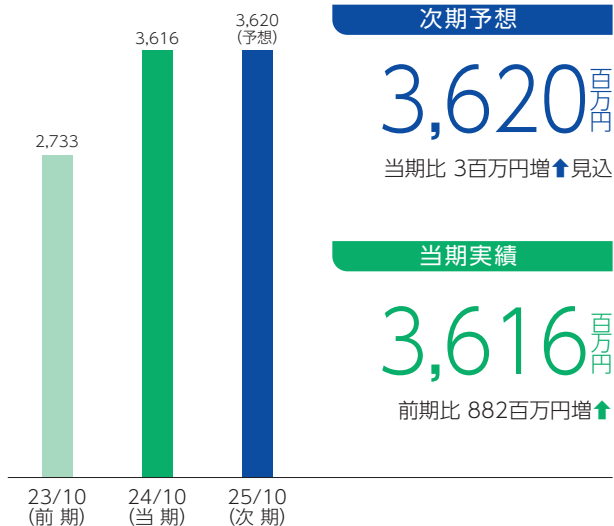
## ● 経常利益 (単位: 百万円)



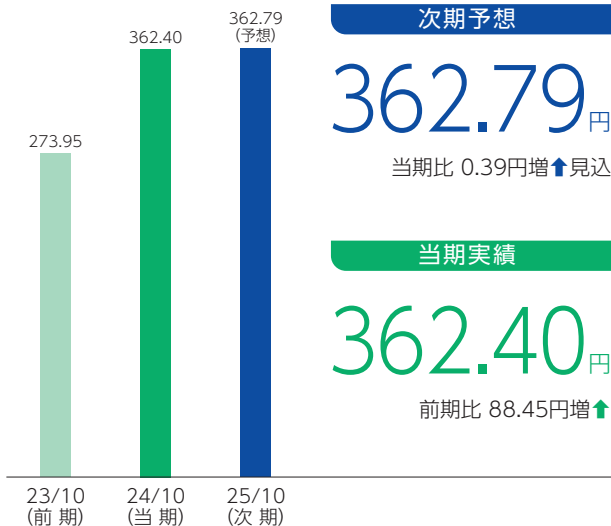
## ● 営業利益 (単位: 百万円)



## ● 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



## ● 1株当たり当期純利益 (単位：円)



### 次期予想

362.79円

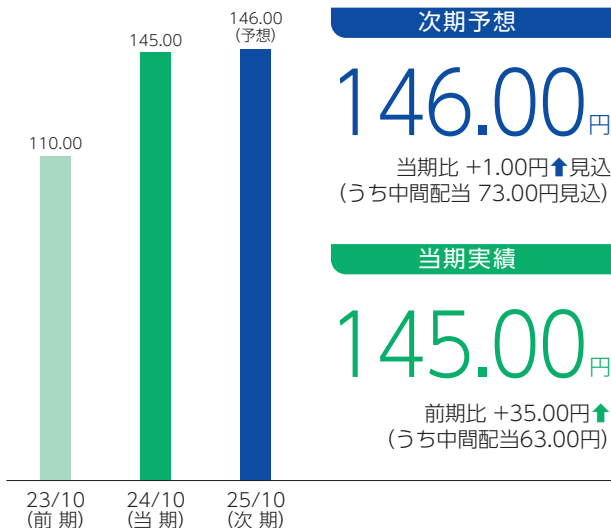
当期比 0.39円増↑見込

### 当期実績

362.40円

前期比 88.45円増↑

## ● 1株当たり配当金 (単位：円)



### 次期予想

146.00円

当期比 +1.00円↑見込  
(うち中間配当 73.00円見込)

### 当期実績

145.00円

前期比 +35.00円↑  
(うち中間配当63.00円)

## 決算のポイント

### 売上高

売上高は前期比5.0%増の521億19百万円と過去最高となりました。機械事業では、機械販売が海外向けで減少し、国内官需向けでも伸び悩みましたが、部品・修理の販売が全分野において好調だったことに加え、国内官需および民需向け装置・工事の販売が堅調でした。化学品事業では、機能材料関連でパワー半導体向けを始めとする半導体製造用途向け材料等の販売が伸びたほか、工業材料関連、鉱産関連、化成関連の販売が好調に推移しました。

次期は、当期比9.4%増の570億円を見込みます。機械事業では今後成長が見込まれるインドにおいて化学工業市場向けの販売拡大を目指すほか、米国市場の深耕、東南アジアでの営業力強化を図り、更にSDGsや脱炭素への取り組みの一環としてバイナリー発電装置の販売を開始するほか、第3の柱として環境負荷低減に繋がる製商品の開発に注力します。化学品事業では東南アジア各拠点(タイ、ベトナム、マレーシア)の連携による同地域でのビジネス拡大や、インド市場における耐火物用途向け商材を中心とした開拓に取り組み、欧州ではチェコを拠点に人員増強を図り営業力を強化し、業績向上に繋がります。この数年間、同事業の業績拡大に貢献してきたパワー半導体向け商材に関しては、今後も市場拡大が期待されることから、更なる拡販に対応するための体制を強化します。加えて、本格的に取り組みを始めたライフサイエンス分野においては食品添加物、機能性素材などの食品業界向け原材料を開発していくことにより、SDGsや脱炭素に貢献する取り組みに注力します。

### 営業利益

両事業ともに増益となったことから、全体では前期比16.2%増の47億3百万円となりました。

次期は、売上高の増加から当期比5.5%増の49億60百万円を見込んでおります。

### 経常利益

営業利益の増加により、前期比16.0%増の47億75百万円となりました。次期は、営業利益の増加から、当期比4.7%増の50億円を見込んでおります。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

連結子会社(中国にてコンパウンド事業を担う星際化工有限公司およびその100%子会社である星際塑料(深圳)有限公司)の解散および清算決議に伴う税効果を認識した結果、前期比32.3%増の36億16百万円となり、営業利益および経常利益とともに、過去最高益を更新しました。

次期は、当期と同等の36億20百万円を見込んでおります。

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社2024年10月期（2023年11月1日から2024年10月31日まで）が終了いたしましたので、ここに決算と主要項目につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **玉井 章友**



Q

当期の経営成績についてお聞かせください。

A

当期の連結売上高は、化学品事業が好調だったことなどから前期比5.0%増加し、過去最高の521億19百万円となりました。利益面においても、機械および化学品の両事業がともに増益となったことから、営業利益は同16.2%増の47億3百万円、経常利益は同16.0%増の47億75百万円、親会社株主に

帰属する当期純利益は同32.3%増の36億16百万円となり、いずれも過去最高益を更新しました。

機械事業では、売上高はほぼ横ばいだったものの、部品・修理の販売が好調に推移したほか、海外向けで前年度からの繰越案件があったことなどから、営業利益は前期比43.1%増と大幅に増加しました。化学品事業では、パワー半導体などの半導体製造用途向け材料が好調を維持したほか、建材・耐火物用途向け、

自動車・電子デバイス用途向け、コーティング用途向けを主とした材料の販売も伸長し、増収増益となりました。

Q

中期経営計画の進捗について  
ご解説ください。

A

現在取り組んでいる中期経営計画「For Sustainable Future ～持続可能な未来のために～」は、2025年10月期を最終年度とする3か年の計画です。2年目となる当期において、初年度終了時に上方修正した最終年度の連結経常利益目標44億円を、更に上回りました。これを受け、事業戦略をより積極的にブラッシュアップすることで、最終年度目標を連結売上高570億円、経常利益50億円、ROE8.9%に上方修正いたしました。

直近での大きな動きをいくつかご紹介いたしますと、機械事業では、神奈川県綾瀬市に約22億円を投じ、新工場の建設用地を取得します。当社サガミ工場の一部と100%子会社である巴マシナリー株式会社をここに移転し、海外での需要拡大が見込まれる大型遠心分離機の製造拠点とする計画です。新規事業であるバイナリー発電装置については、2024年11月に「バイナリー営業部」を新設し、本格的な受注活動を開始しました。まずは30kW級の小型装置から手掛け、遠心分離機に次ぐ機械事業第2の柱として育てて

まいります。工業廃熱や焼却炉廃熱を有効活用できる装置ですので、気候変動問題にも貢献できると考えています。

化学品事業では、ライフサイエンス分野への進出やパワー半導体関連の強化などと併せて、事業ポートフォリオの見直しを進めています。その一環として、このほど、中国でコンパウンド事業を担う星際化工有限公司と、その100%子会社である星際塑料(深圳)有限公司を解散し清算することといたしました。今後も、より成長性の高い事業に経営資源を集中するため、事業ポートフォリオの見直しに積極的に取り組んでまいります。

また、両事業に共通する戦略として、インド市場の開拓を推し進めます。2024年9月に開設したインド駐在員事務所には両事業の担当者が駐在しており、機械事業では化学工業市場向け遠心分離機などの市場調査に、化学品事業では世界有数の規模を誇る現地の鉄鋼関連産業の市場調査などに取り組んでいます。

Q

次期の事業計画と業績見通しについて  
お聞かせください。

A

次期の連結業績については、売上高が当期比9.4%増、営業利益が同5.5%増、経常利益が同4.7%増、親会社株主に帰属する当期純利益がほ

ば横ばいと予想しています。機械事業・化学品事業ともに海外市場の開拓に注力することで、中期経営計画最終年度の目標達成に向けて全力を尽くしてまいります。

機械事業では、海外ビジネスの拡大が大きな柱となります。特にインドでは、先ほどご紹介した駐在員事務所を早期に現地法人化して、化学工業市場向けの販売拡大を目指します。このほか米州市場や東南アジアにおいても営業力強化を図り、業績向上に繋がります。バイナリー発電装置の販売にも注力するほか、これに続く第3の柱として、環境負荷低減に繋がる製商品の開発に取り組みます。

化学品事業でも同様に、海外ビジネスの拡大に注力する計画で、東南アジアやインド、欧州での営業力強化を図ります。また、パワー半導体向けやライフサイエンス分野での商材開拓にも引き続き注力します。

**Q**
**株主の皆様へのメッセージをお願いします。**
**A**

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、現在の中期経営計画の期間中においては、連結配当性向40%以上を目標に安定的な配当を実施することとしています。この方針に基づき、2024年10月期末の配当金は、前期末比12円増配となる1

株当たり82円とさせていただきます。年間配当金は1株当たり145円で、前期比35円の増配となります。次期については、1株当たり年間配当金を146円(中間配当73円、期末配当73円)とさせていただきます予定です。

2023年12月に発表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応並びに中期経営計画修正について」に対しては、多くの反響をお寄せいただきました。おかげさまで当社の株価は一時5,000円に到達し、現在も、発表前より格段に高い水準を維持しております。これによって、PBR(株価純資産倍率)も中期経営計画の目標の一つである1倍超を達成できる見通しです。

社内では、組織体制の見直し・強化など思い切った改革を進める中で、これまで以上に「稼ぐ力」や「企業価値向上」についての意識が高まっており、全役職員が中期経営計画の達成に向けて邁進しております。今後も、「稼ぐ力」を重視する意識改革の浸透に努め、海外展開や新商品開発のスピードを更に引き上げていくことで、株主の皆様の利益に資する継続的な企業価値向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 中期経営計画

(2022年11月～2025年10月)

# 「For Sustainable Future ～持続可能な未来のために～」

(単位：百万円)

### 第96期の取り組み

	第96期(2025年10月期)計画			第93期比	第95期実績
	化学品	機械	全社	全社	全社
売上高	41,400	15,600	57,000	+25.0%	52,119
営業利益	3,490	1,470	4,960	+50.3%	4,703
経常利益	—	—	5,000	+46.1%	4,775
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,620	+36.1%	3,616
ROE	—	—	8.9%	—	9.5%
PBR	—	—	1.0倍超	—	0.96倍

#### 1 化学品事業の重点施策

- ・パワー半導体関連商材の販売拡大に向けた体制強化
- ・ライフサイエンス分野(食品添加物・機能性素材などの食品向け原材料)の商材開発

#### 2 機械事業の重点施策

- ・前期に開設したインド駐在員事務所の現地法人化による化学工業市場向け販売拡大
- ・バイナリー発電装置の販売開始
- ・環境負荷低減に寄与する海外の製商品開発および実地テスト実施

#### 3 資本効率の向上

- ・機械事業における新工場建設に向けた取り組み推進(2027年3月竣工予定)

#### 4 株主還元強化

- ・連結配当性向目標40%以上ならびに安定配当の維持
- ・株主優待制度における株式長期保有者および複数単元株保有者への優遇策継続

#### 5 IR活動の強化

- ・IR活動の更なる強化による投資家等との対話促進



2025年1月30日付で就任いたしました新しい取締役をご紹介します。

氏名 **越智多佳子**

役職名 監査等委員である取締役(社外取締役)

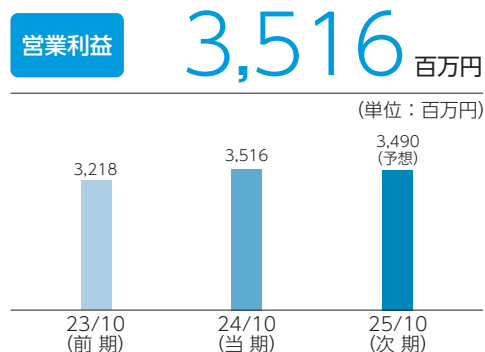
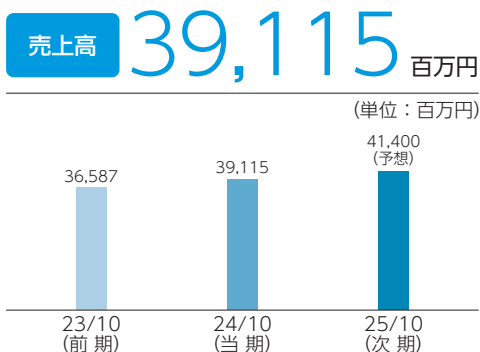
生年月日 1969年7月13日

今後の抱負

株主の皆様へ、正しく会社の財務状況や経営成績をお伝えすることが、企業価値の向上に資するものと考えます。公認会計士の経験を活かし、正しい財務報告がなされるよう貢献してまいります。



**化学品事業** Chemical Products Div.



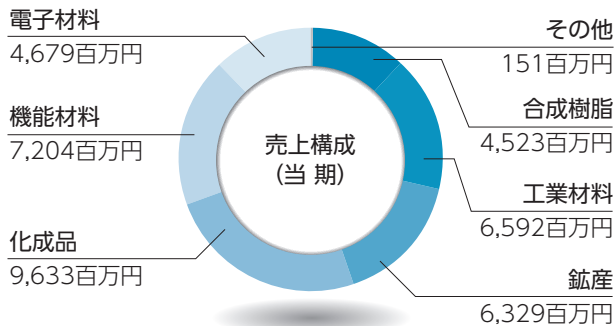
**業績**

**2** 2024年10月期は、化成品関連、工業材料関連や鉱産関連の商材を中心に販売が伸長し、売上高は前期比6.9%増の39,115百万円、営業利益は前期比9.2%増の3,516百万円となりました。

商品グループ別に見ますと、化成品関連は大変好調で、UV関連のオフセットインキ、インクジェットインキ市場向け材料の販売が大きく伸長したほか、塗料・接着剤関連

(酢ビ樹脂等)の販売も伸張、工業材料関連では高強度コンクリート向けシリカフェームが、鉱産関連では樹脂難燃剤や窯業原料などで新規商権獲得もあり堅調に推移しました。機能材料関連では自動車業界やパワー半導体製造用途向け材料などが伸長したことに伴い、販売増となりました。一方で、電子材料関連は半導体組立用途向け材料が、合成樹脂関連も輸入樹脂やエンブラ樹脂が低調に終わり、減収となりました。

海外では、TOMOEE Advanced Materials s.r.o.が昨年から継続するパワー半導体市場の活況を受けて販売が好調に推移し、巴恵貿易(深圳)有限公司においてもEV基幹部品向けフィラーの立ち上がりなどにより販売が順調だった一方で、巴工業(香港)有限公司では中国経済低迷の影響を大きく受けて販売が低調、TOMOEE Trading (Thailand) Co.,Ltd.も自動車産業の不振により販売が伸び悩みました。また、星際化工有限公司ならびに星際塑





料(深圳)有限公司は業績の低迷が続いていることから、解散および清算を決議することとなりました。

## 次期の展望

**工** 業材料・鉱産関連では、当期に都市再開発や超高層ビル向けで販売が好調だったシリカフェームに加えて、人工軽量骨材の供給不足に商機を見出し強化していくとともに、家電・OA機器、自動車内装で使用される樹脂向け難燃剤の市場開発に注力してまいります。機能材料関連ではEV市場の失速によるパワー半導体の不振から半導体製造装置用部材の在庫調整が長期化しており、その影響を受けると予測しております。一方で、当市場を成長分野と捉え、指示系統の明確化と営業対応の迅速化を推進するため組織体制の強化を行い、将来に備えた新規商材の拡販活動を行います。電子材料関連はロジック半導体の人工知能(AI)関連製品に加え、メモリ製品が市場を引き続き牽引すると予想しております。また、開発案件として当期から本格活動を始めたライフサイエンス分野では、機能性素材、食品添加物など食品業界向け原材料の開発に引き続き注力します。この1年で構築した顧客との関係を更に深耕し、市場が求める商材を提供してまいります。

海外においては、星際化工有限公司ならびに星際塑料(深圳)有限公司の解散はありますが、東南アジア地域でのバイオ・再生プラスチック等のSDGsに寄与する商品販売を継続しつつ、2024年に開設したインド駐在員事務所にてインド国内の市場調査を加速させ、販路拡大に努めます。これまで業績が好調だったTOMOEE Advanced Materials s.r.o.では、更なる増員のもと商社活動を一層活発化させ、欧州地域での種々の需要拡大の流れに乗って化学品事業の業績拡大に貢献してまいります。

## 中期展望

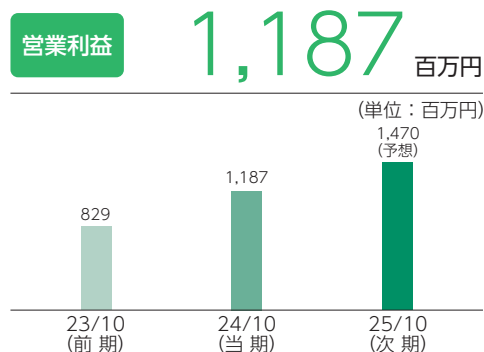
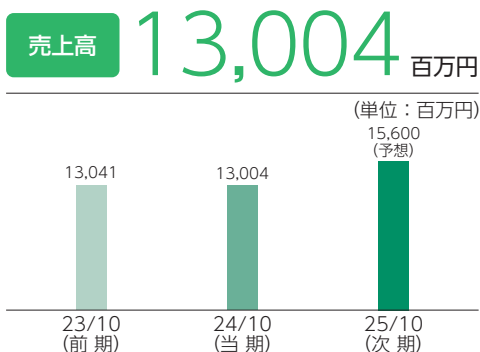
**化** 成品関連では昨今の「地政学リスク」や「サプライチェーン安定重視」の観点から、製造業の国内回帰が顕著になること、併せて、国内化学メーカーの事業撤退で発生する供給不足による代替供給需要の増加に着目します。当社の強みである高品質で安定供給が求められる商材の需要増加が見込まれることから、仕入先および販売先との情報を密にして拡販に努めます。工業材料・鉱産関連におきましても同様に、「地政学リスク」からの供給不足が懸念されるため、高い市場シェアを確保している住宅・建材および自動車向けなどの販売先より早い段階で情報を得ることで、数多くある仕入先との交渉を効率よく進めることに加え、新規仕入先開拓を進めます。機能材料関連は、パワー半導体市場の長期的な拡大予測に伴い、新規商材の拡販活動を行います。具体的には、自動車(EVを含む)、産業用などの省エネ(SDGs)に寄与する環境対応型商品に注力します。電子材料関連は、生成AIサーバーを含むロジック半導体等の高付加価値商品を中心とした成長分野へ拡販を行います。開発案件では、機能性素材や食品添加物など食品向け原材料のほか、農業、酪農に着目したビジネス創出を推し進めます。これら各分野での取り組みを強化することで、当社は市場ニーズに迅速に対応し、持続的な成長を追求してまいります。

## 次期業績予想

売上高 ▶ 41,400百万円(当期比 5.8%増↑)

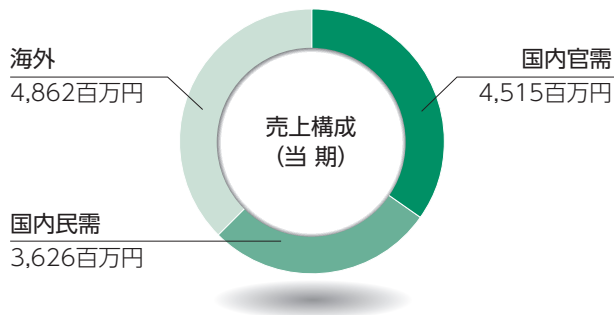
営業利益 ▶ 3,490百万円(当期比 0.7%減↓)

**機械事業** Machinery & Equipment Div.



**業績**

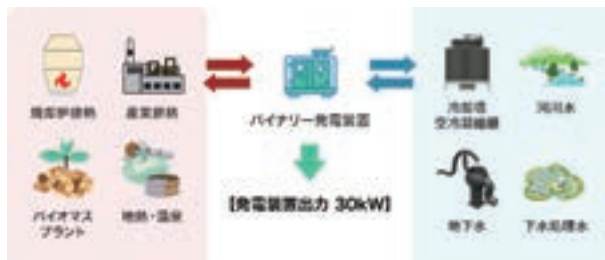
**2** 024年10月期の売上高は、海外向け機械および装置・工事は軟調だったものの、国内民需向け機械販売および全セグメントで部品販売が堅調だったことから、前期比ほぼ横ばいの13,004百万円となりました。営業利益については、販管費が増加しましたが、部品販売の伸びによる売上総利益の増加がこれを上回り、前期比43.1%増の1,187百万円となりました。



**次期の展望**

**2** 025年10月期の売上高は、当期比20.0%増の15,600百万円を計画しており、営業利益は同23.8%増の1,470百万円を見込んでいます。

国内民需は半導体、廃プラ、医薬、化学などの分野で、海外でもインドの化学工業や米国の半導体、化学工業向けなどで受注が好調です。国内官需も好調であり、これらに伴って全セグメントにおいて増収を見込んでいます。



## 中期展望

**具** 体的な成長戦略として、営業部門においては引き続き3つの重点施策(3つの柱)を実施してまいります。

一つ目の施策(第1の柱)として、機械事業の主力である遠心分離機の海外展開を更に進めてまいります。今後の経済成長が見込まれるインドにおいては、当期に開設した駐在員事務所を早期に現地法人化し、当社の強みを活かすことのできる化学工業市場に向けて販売を推進してまいります。また、米国法人を中心に米州市場の深耕を加速するほか、東南アジア、ベトナム、インドネシアなどでの営業力強化を図り、これまで参入していなかった業界を中心に営業展開を推進します。加えて、環境先進地域である欧州では、ケミカルリサイクル用途向けに高温、高圧、連続処理ができる堅型遠心分離機の用途開発を目指し、活動を開始しております。

二つ目の施策(第2の柱)として、バイナリー発電装置の販売に注力してまいります。日本で消費されるエネルギーは、その多くが熱として捨てられており、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、これらの「未利用熱」を有効活用することが重要と考えております。巴工業は、捨てられている工業廃熱、焼却炉廃熱などの未利用熱に着目し、様々な熱利用の提案をいたします。特に発電をご希望されるお客様に対しては、導入しやすい30KW級バイナリー発電装置をご提案し、第2の柱として育てるとともに、気候変動問題に対応してまいります。

三つ目の施策(第3の柱)として、遠心分離機、バイナリー発電装置に次ぐ第3の柱の立上げを目指し、環境負荷低減に繋がる優れた海外製商品の探索とマーケティングを同時並行で進め、市場の需要に柔軟に対応してまいります。既に前期から推し進めている海外展示会への参加や現地での視察、探索の結果、いくつかの製商品に着目しており、これらに関する市場調査を実施してまいります。一部の製商品については、次期中に、フィールドテスト評価を行うことを計画しております。

生産部門においては、既に対外公表させていただいておりますように、当期に工場用地取得の契約を締結し、今後、海外を中心に需要拡大が見込まれる大型遠心分離機の製作を主目的とした新工場建設に取り掛かる予定です。完成は次期以降となりますが、メイン工場であるサガミ工場に加え、この新工場ならびに湘南工場を有効に活用し、効率的な生産体制の運用を目指してまいります。

営業部門、生産部門およびグループ会社、協力工場が一体となり、一層の業務拡大を目指す所存です。



堅型デカンタ遠心分離機

## 次期業績予想

売上高 ▶ 15,600百万円 (当期比 20.0%増↑)

営業利益 ▶ 1,470百万円 (当期比 23.8%増↑)

**連結貸借対照表**

(単位：百万円)

科目	前期末 (23/10)	当期末 (24/10)	増減額
<b>資産の部</b>			
流動資産	39,029	42,239	3,210
固定資産	9,977	10,949	972
有形固定資産	5,495	5,660	165
無形固定資産	135	103	△32
投資その他の資産	4,346	5,186	839
資産合計	49,007	53,189	4,182
<b>負債の部</b>			
流動負債	11,359	13,247	1,888
固定負債	814	590	△223
負債合計	12,174	13,838	1,664
<b>純資産の部</b>			
株主資本	35,117	37,406	2,288
資本金	1,061	1,061	—
資本剰余金	1,483	1,483	—
利益剰余金	32,937	35,226	2,288
自己株式	△364	△364	—
その他の包括利益累計額	1,715	1,944	229
その他有価証券 評価差額金	505	570	65
繰延ヘッジ損益	3	16	12
為替換算調整勘定	904	746	△158
退職給付に係る調整累計額	301	611	309
純資産合計	36,832	39,351	2,518
負債及び純資産合計	49,007	53,189	4,182

**連結損益計算書**

(単位：百万円)

科目	前期 (22/11~23/10)	当期 (23/11~24/10)	増減額
売上高	49,628	52,119	2,490
売上原価	37,083	38,627	1,543
売上総利益	12,544	13,491	946
販売費及び一般管理費	8,496	8,788	291
営業利益	4,048	4,703	655
営業外収益	117	97	△19
営業外費用	50	25	△24
経常利益	4,115	4,775	660
特別利益	85	85	△0
特別損失	178	193	14
税金等調整前当期純利益	4,022	4,667	645
法人税等	1,288	1,051	△237
当期純利益	2,733	3,616	882
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,733	3,616	882

**連結包括利益計算書**

(単位：百万円)

科目	前期 (22/11~23/10)	当期 (23/11~24/10)	増減額
当期純利益	2,733	3,616	882
その他の包括利益	390	229	△160
その他有価証券 評価差額金	142	65	△77
繰延ヘッジ損益	△7	12	20
為替換算調整勘定	103	△158	△261
退職給付に係る調整額	152	309	157
包括利益	3,123	3,845	721
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	3,123	3,845	721

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (22/11~23/10)	当期 (23/11~24/10)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,512	3,363	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	△629	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678	△1,327	△648
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	6	△45
現金及び現金同等物の増減額	2,786	1,413	△1,373
現金及び現金同等物の期首残高	10,732	13,519	2,786
現金及び現金同等物の期末残高	13,519	14,933	1,413

## ホームページのご紹介

当社ではホームページを重要な情報発信源の一つとして認識しており、タイムリーな情報提供に努めております。是非ご利用ください。



URL <https://www.tomo-e.co.jp>

巴工業

検索

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 (23/11~24/10)	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,061	1,483	32,937	△364	35,117	505	3	904	301	1,715	36,832
当期変動額											
剰余金の配当			△1,327		△1,327						△1,327
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,616		3,616						3,616
自己株式の取得					—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	65	12	△158	309	229	229
当期変動額合計	—	—	2,288	—	2,288	65	12	△158	309	229	2,518
当期末残高	1,061	1,483	35,226	△364	37,406	570	16	746	611	1,944	39,351

# サステナビリティへの取り組み

巴工業グループでは、「サステナビリティ経営推進基本方針」を定め、SDGsが掲げる社会的課題への対応を経営の重要項目と位置づけております。

そして、SDGsへの対応に関する取り組みの推進を図る「サステナビリティ推進委員会」を設置し、グループ全体でサステナビリティ経営や社会的課題の解決に向けた取り組みを推進してまいります。

## 巴工業グループの「サステナビリティ経営推進基本方針」

### ① 継続的な技術革新の他、既存商品の性能向上、新規用途開発への取り組みによる持続可能な成長実現

常に技術革新や既存商品の性能向上、新規用途開発に取り組み、社会に有用かつ安全な商品・サービスを開発・提供し、持続可能な成長を図ります。

### ② 社会的課題解決に資する事業の推進による持続可能な社会の実現と企業価値向上

環境問題を始めとする社会的課題に真摯に向き合い、持続可能な社会の実現への貢献と更なる企業価値向上を目指します。

### ③ 働きやすい職場環境作り推進と全てのステークホルダーに対する社会的責任の遂行

従業員が最大限の能力を発揮できる環境を整備し、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現するとともに、従業員の「やる気」を引き出すための「やりがい」を提供し、満足度・納得性の高い職場環境作りを推進する他、株主、顧客、取引先などに対する社会的責任を果たします。

SDGs17目標との関係は次の通りです。



## SDGs対応

### ● 営業活動を通じた貢献例

			SDGs				取り組み
機械	環境保全	安全な水を供給 省エネルギー対応	6 清潔な水と衛生 7 再生可能エネルギー 11 持続可能な消費と生産	7 再生可能エネルギー 13 気候変動への対応	9 産業、イノベーションとインフラ 14 海の豊かさを守ろう	下水処理分野への営業強化 省エネルギー型機械の開発	
	技術革新	AI技術の活用による省人化等	7 再生可能エネルギー	8 働きがい、経済成長と雇用 9 産業、イノベーションとインフラ	9 産業、イノベーションとインフラ	AIによる自動運転制御技術の導入	
化学品	環境保全	プラスチック問題	9 産業、イノベーションとインフラ 14 海の豊かさを守ろう	14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	環境にやさしい生分解性プラスチックの販売 リサイクルプラスチックの販売	

### ● 企業としての取り組みを通じた貢献例

		SDGs	取り組み
サガミ工場 ※生産工場	100%再生可能エネルギーによる電力供給	7 再生可能エネルギー	100%再生可能エネルギー由来の電力による機械組立およびメンテナンスを提供
湘南工場 ※修理工場			
人材育成	グローバルな人材の育成 キャリア形成の実現	4 質の高い教育をみんなに	・ 海外語学研修制度の実施
女性活躍推進 ダイバーシティ	多様性のある職場の実現	5 男女の平等をすすめる	・ 各種研修制度の充実 ・ 女性人材の活躍推進
人権・労働環境	多様な働き方・制度の導入	8 働きがい、経済成長と雇用	・ 在宅勤務制度の実施、 時差出勤制度の実施

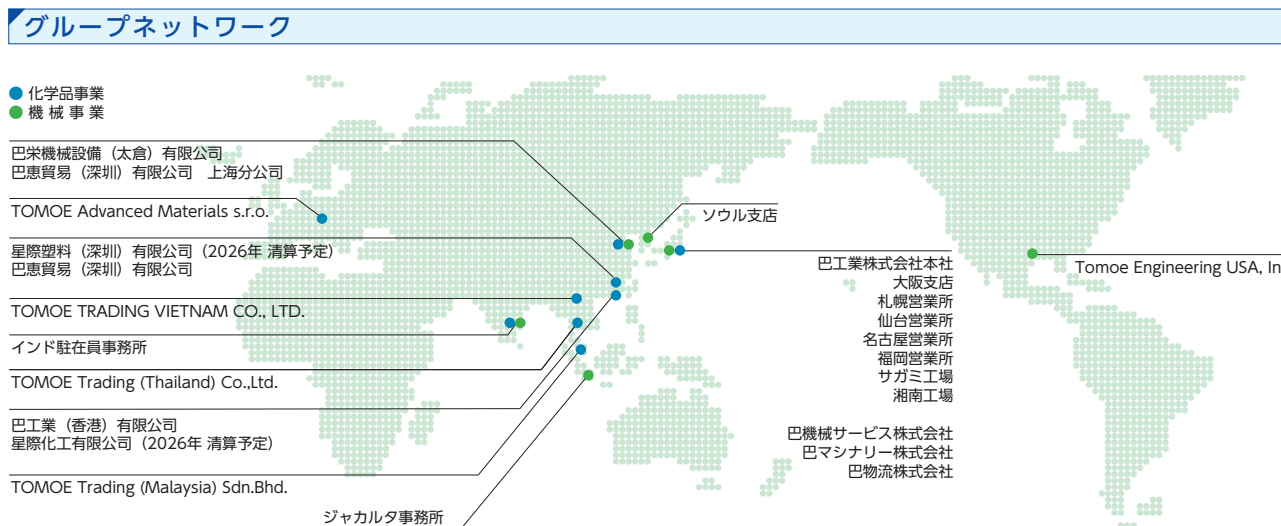


		SDGs	取り組み
パートナーシップ	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会的課題の解決に貢献	17 パートナーシップをたげよう	



会社概要	
商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区北品川五丁目5番15号
設立	1941年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	786名（連結）、472名（単体）
主な事業内容	化学品事業 合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売
	機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売
ホームページ	<a href="https://www.tomo-e.co.jp">https://www.tomo-e.co.jp</a>

役員一覧	
代表取締役社長	玉井 章友
取締役 常務執行役員	篠田 彰鎮
	東 徹行
取締役 執行役員	藤井 修
	橘田 一幸
取締役 監査等委員	矢倉 敏明
	八尋 研治（社外取締役）
	蓮沼 辰夫（社外取締役）
執行役員	杉原 麗（社外取締役）
	伊藤 勝彦
	佐田 淳
	藤井 栄
	杉浦 路明
	今野 晋弥
	木村 修
和田 光生	





株式情報	
発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	10,826名

大株主		
株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数(自己株式を除く)に 対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	762	7.63
光通信(株)	747	7.48
(株)UH Partners 2	679	6.80
巴工業取引先持株会	557	5.59
野田真利子	397	3.97
(株)みずほ銀行	392	3.93
山口温子	314	3.14
巴工業従業員持株会	305	3.05
(株)エスアイエル	222	2.23
(有)巴企画	210	2.10

(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2.上記のほか当社所有の自己株式554千株があります。

## 株主メモ

決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年 4月30日

公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
------	---

電子公告掲載アドレス <https://www.tomo-e.co.jp>

株主名簿管理人  
〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
みずほ信託銀行株式会社

事務取扱場所  
〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
〒168-8507

お問い合わせ先  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

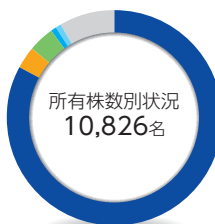


〒141-0001 東京都品川区北品川五丁目5番15号  
URL <https://www.tomo-e.co.jp>

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 株式分布状況

● 個人・その他	5,563,132株	52.81%
● 証券会社	298,889株	2.84%
● 金融機関	1,699,550株	16.14%
● その他の国内法人	2,274,531株	21.59%
● 外国法人等	142,158株	1.35%
● 自己株式	554,940株	5.27%



● 1単元以上	8,982名	82.97%
● 5単元以上	352名	3.25%
● 10単元以上	429名	3.96%
● 50単元以上	88名	0.81%
● 100単元以上	76名	0.70%
● 1単元未満	899名	8.31%

## 株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。

### 株主優待制度の概要<sup>\*1</sup>

株主優待基準日	株主優待の対象となる株主様		ご優待内容 <sup>*2</sup>
	保有期間	保有株式数	
2024年10月31日 (経過措置)	継続して 6ヶ月以上保有 <sup>*3</sup>	100株以上300株未満 300株以上	ワイン1本贈呈 ワイン2本贈呈
2025年10月31日以降 毎年10月31日	継続して 1年以上保有 <sup>*4</sup>	100株以上300株未満 300株以上	ワイン1本贈呈 ワイン2本贈呈

- \*1 2024年10月末日の基準日より株主優待制度を変更しております。  
\*2 贈呈の時期は、毎年12月下旬を予定しております。ただし、順次発送を行うため、到着が前後する場合がございます。  
\*3 継続して6ヶ月以上保有とは、2024年4月末日および2024年10月末日の当社株主名簿に、同一の株主番号で各保有株式区分以上の株式を保有していることが連続2回記載または記録されていることをいいます。  
\*4 継続して1年以上保有とは、4月末日および10月末日の当社株主名簿に、同一の株主番号で各保有株式区分以上の株式を保有していることが連続3回以上記載または記録されていることをいいます。



2024年に  
お贈りした銘柄

